

発議第 7 号

日米地位協定の見直しを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和4年3月16日

提 出 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

賛 成 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

## 日米地位協定の見直しを求める意見書

日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、全国 30 都道府県に 130 の米軍施設がある。北海道には米軍専用施設である千歳の通信施設を含め、18 施設が存在し、面積では全国第 1 位である。沖縄の基地負担軽減を名目にして移転訓練が実施されている矢臼別演習場では、実弾射撃訓練が繰り広げられ、昨年、初めてオスプレイが参加しての訓練が実施されている。

全国知事会は平成 30 年・令和 2 年に「米軍基地負担に関する提言」を決議、国に対し、要請を行い、令和 2 年の提言では、「在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、日米両国の責任において、引き続き徹底の強化」を求めています。しかし、新型コロナウイルスのオミクロン株が全国に先駆けて感染が急拡大した沖縄県や山口県では、林外務大臣が「米軍での感染状況が周辺事態における感染拡大の要因の一つである可能性は否定できない」と述べているように、米軍基地が感染拡大の引き金になった可能性が指摘されている。

韓国では米軍関係者の入国後の隔離終了時に韓国側が検査を実施している。しかし、日本においては日米地位協定によって、在日米軍は入管法の適用外となっており、検疫は米軍が行い、日本は関与できずにいる。そのことが「水際対策」の抜け穴になっている。

よって、国においては、対等・平等の日米両国の関係をつくり、国民の生命・財産と人権を守るため、日米地位協定の見直しを講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 16 日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣